

北東アジア地域における日本・モンゴル協力関係

北東アジア地域における日本とモンゴルの協力関係については、以下のことが言える。

- 1．モンゴルは北東アジア地域の全ての国、特に北朝鮮においても伝統的に良好な関係を築いている。北東アジア地域の将来を考える上では、何よりも先に冷戦が継続している朝鮮半島の問題を友好的に解決することが必要である。これには、モンゴルと日本の共同参加と努力が重要な意義を持っている。
- 2．モンゴルの東部地域は地理的にも北東アジアに所属する。同地域は天然資源が豊富であるとともに、位置的にもシベリアの膨大な資源を輸送する拠点となる可能性がある。日本がこの点に注意を払って投資を行うならば、将来、必ず良い結果が出るはずである。
- 3．ある経済学者の研究によれば、北東アジア地域は今後50年間で500億ドルの投資を導入する能力を有している。将来の大規模な経済集中に関する合同調査を日本とモンゴルが協力して今から始める必要がある。
- 4．現在、経済統合について話し合われている北東アジア地域において、さまざまな意味でモンゴルと日本は両端に位置していると言える。よって、両国の活動が北東アジア地域の協力関係の拡大・促進に大きな影響を与える可能性があると言えよう。

2002年日中経済協力会議 - 於黒龍江

ERINA経済交流部 部長代理 中村俊彦

2000年の遼寧（瀋陽市）、2001年の吉林（長春市）に続いて、3回目となる「2002年日中経済協力会議 - 於黒龍江」が5月28～29日、ハルビン市・華融飯店で開催された。

会議の最も大きな特徴は、中国東北3省が一堂に会することであり、今回も冒頭、各省の合作希望、外資誘致などの重点プロジェクトが報告された（別表）。

会議の第2の特徴は、テーマの広がりに応じて今回は分科会形式で進められ、中でも「地域協力分科会」が新しく設置されたことにある。そもそも会議を主催する日中東北開発協会は1984年に大連の経済開発を推進しようと設立され、以来、中国東北地方との経済協力を進めてきたものである。協会には当初から経団連や中国に係る有力企業が参画してきたが、姉妹都市交流、地域間ビジネスが盛んになるにつれて、地域同士の経済協力も切実なテーマになってきた。そこで、今回から地域協力分科会を立ち上げることとなり、ERINAとしてもその分科会の運営をし、会

議の共催者の一員に名を連ねるなど従来以上に会議との関係を深めた。

地域協力分科会

分科会の討議を集約すれば、「地方が提案する日中間の経済協力」を今後どのように進めていくかであった。環境とまちづくり、2つの分野の協力可能性を黒龍江省側と日本側の双方から提案し、その後、黒龍江省発展計画委員会から同省の円借款利用状況の報告、国際協力事業団（JICA）から地方自治体とJICAの連携について報告がなされ、さらに相互の協力の進め方について突っ込んだ質疑応答があった。進行は、于子林・黒龍江省建設庁副庁長と筆者の共同議長により行なわれた。

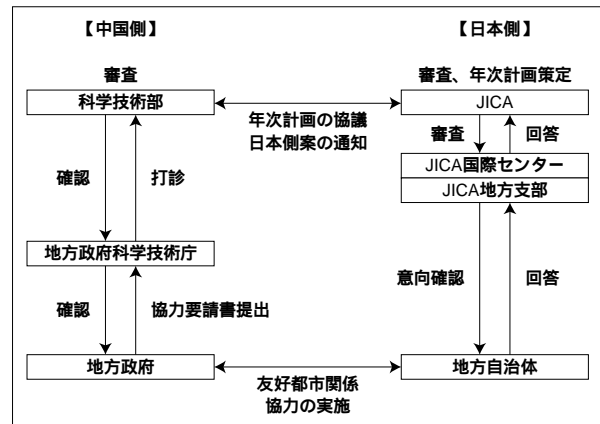
討議の柱となったのは、田中孝・JICA中国事務所次長の報告である。JICAでは専門家の派遣や研修員の受入事業について、従来の「国民参加型事業」を今年から「自治体参加型事業」と呼び名を変えて実施している。地方自治体の提案に基づいて、経済協力などを支援しようとするものである。日本の自治体と中国の地方政府が連携を取りながら、中国側は地方政府の科学技術庁が中央の科学技術部に打診する。実はこのラインがうまく機能していないようで、田中次長の報告でも、JICAが日本側の提案を基に科学技術部と協議しても確認が取れないケースが多数あることに苛立ちを隠せない表情であった。

振り返ってみると、この種の会議で科学技術庁が前面に出てくることは少なかったように思う。今後の経済協力協議では、科学技術庁も同じテーブルに着いて進めることを考慮したい。

こうしたODAの方向性と同様に、円借款を担当する国際協力銀行（JBIC）でも現在、自治体提案型の円借款プロジェクトについて検討中であると聞いている。経済協力を進める上で地方の役割がますます大きくなっていることを示すものである。

環境分野は、2001年度の対中円借款15件のうち7件を占める。分科会では協力の需要者と供給者の立場から、程立峰・黒龍江省環境保護局副局長と牧野丹藝・荏原製作所北京事務所代表が報告した。黒龍江省の環境国際協力は、ノルウェー、カナダ・アルバータ州、ロシア・ハバロフスク地方、北海道、新潟県、山形県などとの間で実績がある。黒龍江省の第10次5ヵ年計画計画における「1231」プロジェクト（1江＝松花江、2湖＝興凱湖・鏡泊湖、3区＝大興安嶺、松嫩平原、三江平原、1市＝ハルビン市）、円借款申請プロジェクト、荏原製作所によるハルビンにおける事例などの報告があった。

自治体提案型協力研修員受け入れのフローチャート



北九州市＝大連市の事例（大連環境モデル地区建設）、富山県＝遼寧省の案件（中国遼寧省瀋陽市の産業廃棄物処理施設建設プロジェクト）など、日中地域間環境協力には参考となる好例が蓄積されてきている。地方交流を通じて中国側の事情を汲み取り、その意図するところを理解していくことが具体化につながるポイントとなる。

新しいまちづくりの分野では、兪浜洋・ハルビン市都市計画局長がハルビンの都市建設の現状について、長谷川美香・ミカユニバーサルデザインオフィス取締役社長が高齢化社会を見据えた新しいまちづくりコンセプトとして、高齢者・障害者を含め誰にも住みよいまち、使いやすいものを目指すユニバーサルデザインの事例を報告した。ハルビン市は汪光壽・元ハルビン市長（現・建設部長）の努力により街の面目を一新したことで知られているが、現在は「国際冰雪文化都市」をキャッチフレーズにまちづくりを進め、2010年冬季オリンピック誘致に名乗りをあげている。

オリンピックでは、身障者が集うパラリンピックも併催される。筆者も長野パラリンピックで身障者が競技を存分に楽しんでいる姿に驚きと感動を覚えた経験がある。長野やシドニーなどでは、ユニバーサルデザインによる街路や交通の整備が成功の要因であったという。会議2日目の商談会に並行して、分科会参加者を中心にハルビン市内の住宅団地視察を行なった。豪華な団地が造成されているが、ハルビンでは8階建てまでエレベーター設置義務がない。これからの中国社会に対し、日本各地で一斉に取り組み始めたユニバーサルデザインの協力可能性は大きい。

会議の総括と雑感

会議を総括して、吉田進・ERINA所長は各分科会報告と提案事項について次のように整理した。

【分科会報告】

IT分科会では、ネット・コミュニティの創設、中日ソフ

ト開発基地の開設、それを北東アジアの基地に発展させる構想（伊藤征一・星城大学教授）が出された。

貿易の方向の一つとして、電子取引（e-コマース）がある。新潟ジット事業共同組合の木材共同購買は典型的な例である。

運輸・観光分科会では、多国間協力の重要性が強調された。例えば、中国の商品をロシア経由で輸送する場合の鉄道運賃問題があり、過度に高騰すると採算が合わなくなる（三橋郁雄・ERINA特別研究員）。また、観光ルートの開発の重要性が強調された。特にお願いしたいのは、北京、上海、広州に続く（現在までの訪日者は35万人）ハルビンからの日本観光団の派遣である。これは日中両国政府間の協議事項であり、日本側からも政府に要請していく必要がある。

地域協力分科会では活発な意見交換があった。特に地方からの提案、地方同士の協力にODAを供与する方式の実現が要請された。

農業問題では各省共に緑色食品に力を入れることを強調し、それをめぐり、いかにして日中協力を進めるかが検討された。若干の種類の野菜をめぐりセーフガード問題が提起されているので、その配慮をすると同時に、最近では残留農薬の問題も注意を喚起する必要がある。

【提案次項】

まず、各分科会の結論部分で実行可能なものから実施していく。

国営企業の改造に、長期貿易協定で決められたJBICの借款100億円を利用する（古賀憲介・日中東北開発協会会長の提案）。今回黒龍江省と吉林省が配布した「招商引资項目」では投資＋技術協力を提案されているが、これには時間がかかるのでJBIC融資＋技術協力の一部を切り替えていくことが好ましい。特に黒龍江省は、長期貿易協定の主要部分の一つ、大慶の原油輸出を支えている。

農業関係では、大豆は順調に日本に輸入されている。トウモロコシは昨年、日中東北開発協会が「吉糧」の東京事務所開設に協力した。コメは今後、加工米の輸入に力をいれるべきだ。緑色食品については、来年の北東アジア経済会議の見本市で概況を紹介することを歓迎する。三河平原の開発については、継続の方向で問題の具体化が必要である。

ODA、円借款の有効的活用に関して、地方自治体同士の交流に円借款を活用すべきである。特に最近、環境保護には円借款が付きやすい。

日本からの投資を促進するために、ハルビン市長のとこ

ろに苦情係を作り、関係官庁にまたがる問題点の解決、その調整にあたってほしい（定者克巳ハルビン伊都錦時装有限公司総経理）。日本人は大連市にある「市長苦情係」のあり方に慣れている。

毎年のハルビン商談会に日本館を設置できるように努力する（岸高三・山形県東方水上シルクロード貿易促進協議会ハルビン代表処主席代表）。

最後に筆者の雑感を記す。

日中経済協力会議の中で、「多くの自治体も参加する地域協力分科会を運営する」という命題を与えられ、悩みつつも、不十分ながら第一段階の役割を果たしたのではないだろうか。当初は、「地方同士の貿易が活発になればいい」という考え方もあったが、投資貿易分科会や運輸・観光分科会もあり、そちらに委ねることとした。ODA、円借款が地方連携という方向性を打ち出していることをベースに、環境やまちづくりの分野で討議することにした。

図式化すれば、中国側のプロジェクト需要と日本側の技術・資金供給とのお見合いだが、「赤い糸をやさしく手繰り寄せるより、強引に結ぼうとして切れてしまう」というような話を耳にすることがある。環境やまちづくりなどでは、日中双方にあるゴミの分別習慣の違い、クルマ優先社会の違いなど、根本的な市民意識から生まれるギャップも大きい。こうしたギャップを埋めていったことが北九州＝大連の成功要因であろうし、姉妹都市交流など日頃の地域交流が果たせる役割である。この点にJICAの地方連携の意図があり、こうしたステップを踏まえた円借款プロジェクトも提案されてくることになる。

次回、仙台で予定される会議で地域交流分科会が開かれるとすれば、地域交流と経済協力の接点として、より多くの自治体提案に分科会の門戸を広げておきたい。

【黒龍江省・経済技術合作推薦プロジェクト】

エコロジー農業	<ul style="list-style-type: none"> ・綏化市：エコシステム農業（大豆種子基地・大豆生産基地・稲わらガス化基地） 草原改良・乳牛など緑色牧畜養殖・加工、熱供給・ゴミ・汚水処理施設等 ・チチハル市：エコロジー環境建設、緑色食品開発等 ・大慶市：現代農業模範農場等
緑色食品開発	<ul style="list-style-type: none"> ・有機食品生産加工：虎林市緑都集団、三江平原奥地 ・乳業基地建設及び液体乳加工：龍丹・完達山ブランド ・緑色大豆の総合加工：海倫市製油工場、大豆たんぱく質系列加工・山野草・牛加工等
工業設備	<ul style="list-style-type: none"> ・リニアモーター、小型自動車等
石油化学工業	<ul style="list-style-type: none"> ・大慶市等
科学技術	<ul style="list-style-type: none"> ・大型液晶プロジェクター、高能率・無公害生物農薬、新型木材不燃材等
加工工業	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬工業：三精・世一堂ブランド ・建材工業：新型乾式コンクリート材、耐アルカリ玄武岩繊維プロジェクト
交通、エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・中国～ロシア大橋、北京～ジャムス道路、鶴崗～大慶道路、綏芬河～満洲里道路 ・鶴西、伊春、遼河支線空港建設等 ・石炭の直接液化 ・炭鉱の改造
中口貿易合作	<ul style="list-style-type: none"> ・綏芬河市貿易区税関府中駅区、綏芬河相互貿易区輸出貨物加工区、黒河市相互貿易区税関インフラ整備 ・牡丹江中口農副製品集散センター、東寧市相互貿易区インフラ整備等
都市インフラ設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ハルビン磨盤山ダム供水一期工程 ・ハルビン市軌道交通一期工程 ・ハルビン世紀新都市建設、各中心都市への熱供給、ハルビン市松花江南岸生活污水防止・ゴミ処理、ジャムス市・鶴崗市ガスプロジェクト、鶴西・綏化・伊春のダム建設等
観光	<ul style="list-style-type: none"> ・林海雪原風景区・威虎山スキー観光区・亜布カスキー観光区二期工程 ・扎龍国家級自然保護区観光プロジェクト ・鹿苑島森林観光休暇村等

【吉林省・外資導入重点分野】

持続可能な効益農業、エコ林草業、エコ水利資源	<ul style="list-style-type: none"> ・有機緑色食品の生産・貯蔵・鮮度保持加工、農作物副産物（稲わら等）の総合利用 ・長白山天然林保護プロジェクト
環境型自動車工業、環境型化学工業	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス自動車、混合動力自動車、電動自動車の開発生産 ・環境車両技術、電子制御技術、三元触媒転換技術、燃料電池技術、混同労力技術、新材料技術等ニューハイテク技術開発 ・自動車整備、部品付属品製造、自動車電子素子生産 ・生物化学工業、医薬化学工業、合成素材、有機緑色精密化学工業、緑色化学溶剤、自動車化学工業、緑色農化学工業製品
ニューハイテク産業	<ul style="list-style-type: none"> ・新素材、バイオテクノロジー、電子情報技術、先進製造技術、ソフトウェア、液晶ディスプレイ
健康産業	<ul style="list-style-type: none"> ・漢方薬、生物製剤、滋養健康製品開発・生産・基地建設
資源開発利用、環境保全産業	<ul style="list-style-type: none"> ・原油、天然ガス、非鉄鉱産物探査開発 ・環境汚染の総合処理、省エネ、汚染管理等
エネルギー、交通	<ul style="list-style-type: none"> ・電力開発 ・道路、空港、橋梁、トンネル建設、経営 ・風力等新エネルギー開発 ・エコロジー観光基礎施設建設 ・都市水・ガス・熱供給、汚水処理、都市交通設備、中低所得者層住宅建築

【遼寧省・対日合作希望分野】

遼寧省支柱産業	<ul style="list-style-type: none"> ・支柱4産業：自動車工業、石油化学工業、電子情報製品製造、鉄鋼工業 ・新興4産業：新型建築材料、先進製造プラント、環境保全型設備、生物遺伝子製薬
ハイテク産業分野	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術産業：ソフトウェア産業化、情報製品製造業、情報サービス業 ・新材料産業：アキュムレーター材料、新型精密化学工業材料、ナノテクノロジー、効率低毒農薬等 ・バイオテクノロジー、バイオ製薬、農業生物製薬 ・先進装備製造産業：環境技術・設備、工作機械数値制御系統、医療設備デジタル化等
ハイテク技術を利用した伝統産業の改造	
サービス、貿易	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の金融機関の瀋陽・大連での支店開業、物流企業・商社による合資合作起業、チェーン店・配送サービスの展開、合資合作旅行社、弁護士事務所、会計士事務所、情報サービス、広告業等の起業 ・日本の大学との各種提携、学術交流、留学生相互派遣、国際商業学院等協力開学等
新エネルギー開発、省エネ技術開発、インフラ設備建設	
農業製品加工、農業産業化	
環境保護、環境保全産業	<ul style="list-style-type: none"> ・遼寧環境管理プロジェクト、渤海の海水藍化プロジェクト ・汚水、ゴミ、産業廃棄物、粉塵等の無公害化処理等
観光産業	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源開発、観光基礎施設建設、観光市場・観光製品開発、チェーン経営・ネットワーク経営等 ・海外旅行など観光旅行市場の開拓